東京大学大学院新領域創成科学研究科メディカル情報生命専攻フリス研究室 特任専門職員(特定短時間有期雇用教職員)募集要項

特任専門職員(特定短時間勤務有期雇用教職員) 1職名及び人数:

2 採用予定日: 7 年 4 月 1 日 : 有り 会和

期間の定め: 3 契約期間:

> (令和 7 年 4 月 1 日~令和 8 年 3 月 31 日)

4 更新の有無 : 有り

更新する場合は、契約期間満了日の翌日に行い、以後 1 年ごとに行うものとする。

ただし、更新はプロジェクト等又は業務の性質等により定める期間に限定され、 4 回、在職できる期間は 令和 12 年 3 月 31 日

を限度とし、以後更新しない。

※ 更新の判断基準: 予算の状況、業務の進捗状況、契約期間満了時の業務量、勤務成績、勤務態度、健康 状況等を考慮のうえ、判断する。

5 試用期間: 採用された日から 14日 間

東京大学大学院新領域創成科学研究科(千葉県柏市柏の葉5-1-1)変更の範囲:原則同一部局内 6 就業場所:

新領域創成科学研究科メディカル情報生命専攻 フリス研究室 7 所属:

ゲノムレジリエンス関連領域を同定するアルゴリズムの開発と運用の支援業務、研究資金の 8 業務内容:

予算管理・研究成果の知財化支援およびそれらに必要な電子書類処理、会計事務処理・スケ

ジュール管理・学生サポート業務

変更の範囲:業務上の必要により配置又は業務を変更することがある。

9 就業日・就業時間

月~金のうち週4日勤務 (曜日は応相談)

10:00~16:30 (休憩12:00~12:45) を想定

10 時間外労働 : 有 (時間外勤務を命じられた場合)

:日曜日、土曜日、祝日法に定める休日、12月29日から翌年1月3日までの日、 その他特に指定する日 11 休日

12 休暇 : 年次有給休暇、特別休暇 等

13 給与 : 俸 給 (時 間 給 額) : 時給1400円~1600円 本学規定により資格、能力、経験等に応じて決定する

教育研究連携手当:無 績·成果手当: 業 1

勤 手 当 : 支給要件を満たす場合、当方規定により算出した額を支給(上限55,000円/月) 通

居 手 当:無 住 当 扶 養 手 無 昇 給 : 無 賞 与 退 手 当: 無

招 過勤務手 有(時間外勤務を命じられた場合)

有 雇用保険: 有 14 加入保険 : 社会保険: (法の定めるところにより加入用件を満たした場合加入)

15 給与支給日:月末締め、原則翌月17日払い

16 応募資格 : 公的研究資金による研究プロジェクト、共同研究の予算管理の経験、

研究成果の知財化支援の知識及びそれらに必要な電子処理に関する知見がある方

東京大学の公共性を自覚し、使命を持って働ける方協調性が有り、チームワークを尊重できる方主体性が有り、業務の改善に意欲的な方

基本的なPC操作 (Word, Excel, PowerPoint)が出来る方

17 提出書類 : ・東京大学統一履歴書(以下URLからダウンロードし作成すること)

 https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/about/jobs/r01.html

 ・職務経歴(様式任意。実務経験について具体的に記述のこと)

 ・志望動機(A4版1枚程度/様式は任意)
 抱負や職務遂行上有益な能力・経験・

知識・性格等の説明

※原則として応募書類は返却しません。

また、応募書類等により本学が知り得た個人情報は、今回の職員採用の選考のみに

使用しますので、予めご了承願います 18 提出方法 : 上記書類の電子ファイルを問い合わせ先にメール送信すること

2~3日以内に当方から受信確認メールが届かない場合はお問い合わせください。 19 応募締切 : 令和 6年 12月13日(金) 17時必着

書類選考の上、合格者に対し面接を実施します。面接時の旅費支給はございません。

東京大学大学院新領域創成科学研究科メディカル情報生命専攻フリス研究室

フリス マーティン 担当:

04-7136-3986TEL:

e-mail: mcfrith@edu.k.u-tokyo.ac.jp

国立大学法人 東京大学 大学院新領域創成科学研究科 22 墓集者名称:

敷地内禁煙(屋外の指定区域に喫煙場所あり) 23 受動喫煙防止措置の状況: :取得した個人情報は、本人事選考以外の目的には利用しません。 24 その他

「東京大学男女参画加速のための宣言 (2009.3.31)に基づき、女性の積極的な

応募を歓迎します。

採用時点で、外国法人、外国政府等と個人として契約している場合や、外国政 府等から金銭その他の重大な利益を得ている場合、外為法の定めにより、一定の技術の共有が制限され、結果として本学教職員としての職務の達成が困難となる可能性があります。このような場合、当該契約・利益については、職務に 必要な技術の共有に支障のない範囲に留める必要があります。